

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）の令和7年度実施計画

資料 2

番号		基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業の内容	担当部署名	新規/ 継続	重要業績評価指標（KPI）			R7実施計画	備考
									項目名	現状値（R5）	指標値（R11）		
1	持続可能な地域社会の実現	結婚・出産・子育て支援等による人口減少の抑制	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚・出産の希望の実現	① 結婚支援	いなし出会いサポートセンターの運営	地域創造課	継続	事業を通じた成婚者数	13人/年	20人/年	13人/年	
2								新規	いなし出会いサポートセンター登録者数	171人	200人	200人	
3								継続	出会いの機会にかかる事業の実施回数	3回/年	6回/年	6回/年	
4						結婚新生活支援事業の推進		新規	結婚新生活支援事業補助件数	11件/年	20件/年	20件/年	
5					② 出産環境の整備	モバイルクリニック事業の推進（妊産婦健診）	企画政策課	新規	移動診療車で健診者数（妊産婦健診）	81人/年	120人/年	妊産婦健診専用車両の導入	
6						妊娠・出産・子育て支援	子育てサポート課	新規	産前学級参加率（初産婦）	79.7%/年	90%/年	引き続き学級への参加を呼び掛ける。満足感の得られる内容の充実を検討する。	
7						ウッドスタート事業	50年の森林推進課	新規	ウッドスタート	381人/年	400人/年	6か月児健診時に希望する木のおもちゃをプレゼントする	
8						ブックスタート事業	生涯学習課	新規	ブックスタート	381人/年	400人/年	ブックスタート事業	
9				子育てしやすい環境づくり	① 子育て支援の充実	モバイルクリニック事業の推進（婦人科相談）	企画政策課	新規	移動診療車で相談者数（婦人科相談）	0人/年	30人/年	ティーンズスマート相談室事業の市内全中学校高等学校へ拡大	
10						子育て支援センター事業等の充実	こども政策課	新規	地域子育て支援事業拠点事業所数（子育て支援センター・ひろば事業）	5施設	6施設	5つの支援センターの運営とこどもひろば運営委託	
11						ファミリーサポートセンター事業の充実		継続	ファミリーサポート協力会員養成講座受講者数	12人/年	18人/年	養成講座を2クール設定し、受講者数の増加を図る。	
12						サポートプランの作成	子育てサポート課	新規	サポートプランの作成対象者	0人/年	40人/年	サポートプランを作成し、保護者への応援（支援）の見える化。必要に応じ関係機関と共有をはかる	
13						保育内容や保育サービスの充実（保育園副食費無償化の継続など）	こども政策課	新規	公立保育園の正規保育士1人当たりの園児数	14.6人	11.9人（令和5年度の19市平均）	正規保育士10名採用予定	
14						乳幼児検診等での予防的なかわりの充実	子育てサポート課	新規	育児に対する困り感の割合（3歳児）	5.5%/年	5.0%/年	家庭訪問・健診を通じて親子と丁寧に関わり、困り感の内容分析。衛生教育につなげる。	
15							子育てサポート課	新規	積極的に育児参加している父親の割合（3歳児）	69%/年	75%/年	母子手帳発行相談時・産前学級等、早期からの育児支援・相談についての情報提供。父親支援も検討	
16					② 女性や子育て世代が活躍できる地域づくりの推進	求職者にあった求人開拓や求人マッチングの実施	商工振興課	継続	市が主催・共催・後援する地元企業と学生とのマッチングイベントの開催数	4回/年	6回/年	関係団体と連携し、学生へイベント参加を働きかける。	
17								新規	無料職業紹介所求人事業者数	46社	56社	市役所各課、商工団体と連携し事業者に呼びかけを行う。	
18								新規	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	14社	18社	事業者に呼びかけを行う。	
19						放課後児童クラブ事業の実施	こども政策課	新規	放課後児童クラブ開設数	15か所	15か所	15か所の学童クラブの運営と支援員の適正配置	
20						親子の読み聞かせ習慣の啓発と発展	生涯学習課	継続	幼児と親を対象とした、図書館での読み聞かせ会参加者数	2,275人/年	2,400人/年	R6年度と同様に実施予定	
21				子どもの学びを支え、育む教育	① 総合的な学習などによる次世代の育成	地域に密着した保育園・幼稚園などの運営	こども政策課	新規	信州やまほいく認定公立保育園数	13園	全19園	2園申請予定	
22						森と学びの推進（森林などの自然環境を活用した学びの実践）	学校教育課	新規	中学生の自習室参加者数	171人/年	180人/年	実施内容の検討、周知	
23							学校教育課	新規	学校登山実施公立中学校数	全6校	全6校	実施内容の検討、周知	
24							教育環境整備課	継続	本格的農業体験に取り組む公立小中学校数	全21校	全21校	市内公立小中学校全校（21校）で本格的な農業体験の実践による食育を推進する。	
25					② キャリア教育による郷土愛の醸成	キャリア教育推進事業の実施	学校教育課	継続	職場体験受入事業所数	146事業所	190事業所	キャリアフェス出展者等への協力依頼	
26								新規	キャリアフェス参加校数	全6校	全6校	継続して実施する	
27						高等学校・大学との連携推進		継続	大学、短期大学、高等学校と連携・交流する公立小学校数	13校	全15校	中学校を含め、連携を推進	
28						若者世代の経済支援	商工振興課	継続	伊那市奨学金返還支援補助金認定数	15件/年	30件/年	補助内容を拡充したので、広報を行い申請数を増やしていく。	

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）の令和7年度実施計画

資料 2

番号		基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業の内容	担当部署名	新規/ 継続	重要業績評価指標（KPI）			R7実施計画	備考
									項目名	現状値（R5）	指標値（R11）		
29	持続可能な地域社会の実現	転出抑制と転入増加による社会動態の増加	若者の定住と多様な人材の活躍による地域活力の維持	魅力あるしごとづくり	① 地域資源を活かした農業・林業の振興	農業の振興	農政課	継続	農業産出額（累計）	47億円	51億円	48.2億円	
30						新規就農者数の増加		継続	新規就農者延べ人数	195人	279人	214人	
31						有機農業の推進		継続	有機農業に取組む農業者数	22人	26人	23人	
32								継続	有機農業の取組面積	46ha	50ha	47ha	
33						地域に潤いをもたらす優良農地の確保		新規	耕地の基盤整備面積	0ha	60ha	0ha	
34						地域産材の利用促進		50年の森林推進課	継続	地域産材の地域内消費量	51㎡/年	50㎡/年	伊那市産材利用促進事業補助金の推進により、地域産材の利用促進を図る
35					山林資源（薪・ペレット等）活用機器の利用促進	継続	山林資源活用機器（薪ストーブ等）間伐材の利活用		5,184㎡/年	5,400㎡/年	山林資源活用機器設置補助金の推進により、間伐材の利活用推進を図る		
36					森林整備・保全の推進	継続	新規雇用技術者数（森林資源循環）		6人/年	5人/年	市林業従事者育成支援補助金により新規雇用者の促進を図る。		
37						新規	主伐・再造林面積		17ha	185ha	市有林において主伐を行うとともに、新宿区と連携し、再造林を行う。		
38					② 誰もが活躍でき、活力にあふれた地域社会の実現	農業・林業の推進による地域活性化	農政課	新規	アスパラガスの産出額（農業産出額のうち）	141,351千円/年（R6）	500,000千円/年	196,050千円/年	
39						間伐材などの地域産材を活用した特産品等の研究開発	50年の森林推進課	継続	地域産材を活用した商品化等の開発・商品化	13品	20品	第2世代交付金事業により、地域産材を活用した商品開発支援等を実施する	
40					③ 事業力・競争力の強化、新たな雇用の場の創出と人材の育成の推進	雇用の安定と人材育成	商工振興課	新規	スマート化企業数	21社	47社	企業ニーズを把握しながら伴走支援を継続する。	
41				新規				市中小企業人材育成事業補助金件数	16件/年	20件/年	広報を行い申請数を増やしていく。		
42				新規				創業支援に関する補助金件数	3件/年	5件/年	補助対象地域を市内全域に拡大したため、広報等行っていく。		
43				新規				創業セミナー受講者数	43人/年	50人/年	創業支援補助金とあわせて広報を行い、受講者数増加を図る。		
44				新規				産業と若者が息づく拠点施設「アルラ」のシェアデスク利用者数	1,148人/年	1,500人/年	指定管理者と連携して利便性を高めながら周知を行う。		
45				関係人口・交流人口の創出				① 関係人口や交流人口の創出につながる取組の推進	メディアを活用したシティプロモーションやローカルブランドの発信	秘書広報課	継続	公式ホームページアクセス件数	37.7万件/月
46						地域創造課	新規		市公式ライン登録者数	5,383人	8,000人	8,000人	
47					ふるさとワーキングホリデーの実施	地域創造課	新規		ふるさとワーキングホリデー参加者数	18人/年	30人/年	20人／年	
48					地域おこし協力隊事業の推進		継続		地域おこし協力隊員延べ人数	42人	70人	R7新規採用：9人（4/1～：5人、6/1～：4人）	R7年度中卒隊予定：5人
49					観光実施計画に基づく事業の推進（観光コンテンツの活用や「楽しむ」を提供する観光政策の推進など）	観光課	新規	観光地利用者延べ人数	1,563,429人	1,720,000人	観光実施計画に基づく事業の進捗管理を図る。		
50							継続	観光消費額	2,618,714千円/年	3,096,000千円/年	観光実施計画に基づく事業の進捗管理を図る。		
51					スポーツ振興による地域活性化	スポーツ課	新規	スポーツ合宿実施件数	31件/年	35件/年	前年度利用団体への継続的な利用促進、広報の充実、施設の維持管理 目標値：32件／年		
52					新宿区など都市との交流促進（カーボンオフセット事業、自然体験ツアー、イベントなど）	50年の森林推進課	継続	カーボンオフセット事業によるCO ₂ 吸収量	192.2t-CO ₂ /年	300t-CO ₂ /年	新宿区による市有林の間伐及び植林を進める		
53				移住・定住先として選ばれる地域の実現	① 社会動態の増加による地域活力の創出	移住者数の増加や関係人口の創出に向けた地域の魅力発信（公式ホームページ、公式LINE、SMOUTなど）	地域創造課	新規	移住・定住支援施策による移住者数	220人/年	250人/年	360人／年	R6実績：162組358人
54						住環境の整備促進	地域創造課	継続	空き家バンク事業による定住者数	100人/年	110人/年	160人／年	R6実績：68組159人
55							商工振興課	新規	モデル地域等での民間宅地造成区画数	4区画	30区画	7区画／年	
56					② 時代にマッチした地域連携体制の構築	産業用地の確保とあっせん	産業立地推進課	継続	立地件数	48件	53件	産業用地の整備を進め、土地売買契約を1件締結し用地提供する。	特になし
57								継続	提供可能な産業用地面積	0㎡	12,000㎡	提供可能な保有用地は東原工業団地E区画のみであるため、新たに六道原工業団地第2期拡張事業に着手する	特になし
58						利便性の高い持続可能な公共交通システムの構築	企画政策課	継続	伊那市が運行するバスや乗合タクシーなどの利用者数（伊那本線を含み、市街地デジタルタクシーを含まない。）	194,684人/年	197,000人/年	NG率の低減、乗合率の向上に向けた運行の効率化、DTaMの横展開推進	

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）の令和7年度実施計画

資料 2

番号		基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業の内容	担当部署名	新規/ 継続	重要業績評価指標（KPI）			R7実施計画	備考
									項目名	現状値（R5）	指標値（R11）		
59	持続可能な地域社会の実現	持続可能な産業振興とまちづくり	安全で安心して暮らし続けることができる循環型社会の実現	健康・生きがい・居場所づくり	① 健康長寿のまちづくり	生活習慣病の発症・重症化予防に向けた特定健診の実施	健康推進課	新規	特定健診受診率	52.7%/年	60%/年	・健診受診がしやすいよう、土日健診の実施	
60						生活習慣病の発症・重症化予防に向けた特定保健指導の促進	健康推進課	新規	特定保健指導実施率	77.8%/年	80%/年	・どの年代でも健診が受診できるよう若年者健診、特	
61						がんの早期発見・早期治療のためのがん検診の受診、精密検査受診の促進	健康推進課	新規	がんによる死亡率（人口10万対）	265.5人/年	238人/年	・自分の健診結果と生活、体の中で起きていることを資料で確認しながら健診結果説明会、訪問、面談など	
62						高齢者が安心して暮らし続けられる介護体制の整備	社会福祉課	新規	介護資格取得補助金利用者数	0人/年	10人/年	・がんの早期発見・早期治療のためのがん検診の受診の啓発、精密検査受診の促進	
63						介護予防推進のための人材育成	福祉相談課	新規	養成講座による人材育成（シルバーリハビリ体操指導士など）	25人/年	20人/年	チラシの窓口設置やホームページ掲載により、資格試験受験者や居宅介護支援事業所に事業の周知を図る。	
64						在宅医療・介護連携推進		継続	医療・介護連携 情報共有ネットワーク「いーな電子@連絡帳」利用施設数	129施設	147施設	いきいきサポーター・シルバーリハビリ体操指導士養成25名	
65						モバイルクリニック事業の推進（内科診療など）	企画政策課	継続	移動診療車での受診者数（内科診療など）	154人/年	250人/年	R6実績143施設だったため、R7は155施設を目標に実施	
66						② 高齢者の知識や技術を伝承する場づくり	高齢者クラブ活動への支援	社会福祉課	新規	高齢者クラブ数	45クラブ	50クラブ	オンライン服薬指導モデルケース検討、薬局への参画アプローチ
67					新規				高齢者クラブ会員数	1,960人	2,010人	単位高齢者クラブに対し、活動補助金（定額割、活動割）を交付し、各クラブの活動を支援する。	
68					地域福祉活動推進のためのボランティア育成		福祉相談課	新規	地域福祉活動ボランティア登録者数	4,660人/年	4,720人/年	単位高齢者クラブに対し、活動補助金（定額割、活動割）を交付し、各クラブの活動を支援する。	
69					高齢者サービス券（高齢者等暮らしいきいき応援券）事業の充実		社会福祉課	新規	高齢者等暮らしいきいき応援券の利用枚数	125,191枚/年	131,450枚/年	社会福祉協議会との連携によりボランティア講座の開催、啓発活動の推進によりコーディネーターなどの人	
70								新規	高齢者等暮らしいきいき応援券の利用率	77.21%/年	82.21%/年	高齢者等暮らしいきいき応援券を更に使いやすくするための検討を行い、利用用途の充実を図る。	
71					③ 誰もが活躍できる社会の実現	多文化共生に向けた事業推進	地域創造課	新規	日本語教室の延べ利用者数	547人	630人	高齢者等暮らしいきいき応援券を更に使いやすくするための検討を行い、利用用途の充実を図る。	
72								新規	外国人向け防災講座参加者数	28人/年	35人/年	630人	
73								新規	男女共同参画社会をめざす伊那市民のつどい参加者数	59人/年	70人/年	30人/年	
74				新たな時代に対応したまちづくり	① Society5.0時代に対応した地域づくり	支え合い買物サービス「ゆうあいマーケット」事業の推進	企画政策課	新規	支え合い買物サービス利用登録世帯数	97世帯	182世帯	サービスエリア市内全域への拡大	
75								新規	ゆうあいマーケット事業の収入金額	1,110千円/年	4,032千円/年	サービスエリア市内全域への拡大	
76						ICTを活用した遠隔教育の実施、ICT化の促進	農政課	新規	農業水利施設の台帳をデジタル化した土地改良区数	0団体	9団体	9団体	
77								新規	支援した農家の総生産額（アスパラガスなど）	45,100千円	45,700千円	45,200千円	
78					② 時代に合った地域づくりの推進	協働のまちづくり交付金事業の推進	地域創造課	継続	協働のまちづくり交付金事業実施件数	35件/年	45件/年	35件/年	
79						集落支援員の配置による持続的な自治会運営に向けた支援		新規	自治体運営支援に向けた集落支援員の配置数	0人（R6）	9人	1人	
80					③ 心豊かな暮らしを実感する地域ブランディングの推進	情報発信、可視化、プロモーションの実施	地域創造課	新規	ブランド特設サイトアクセス件数	0件/年（R6）	18,000件/年	5000件/年	
81						ローカル人材の育成		新規	地域プレイヤー育成・女性キャリア形成等に関するセミナー参加者数	300人/年（R6）	400人/年	300人/年	
82						森と学びを軸としたフィンランド連携の推進	地域創造課 生活環境課 50年の森林推進課 学校教育課	新規	「フィンランドの体験と対話の場」開催数	3回/年（R6）	15回/年	12回/年	
83					④ 官民共創による「新しいまちづくり」の推進	官民共創の新しいまちづくり協議会による市民主体のまちづくり推進体制の構築	企画政策課 地域創造課	新規	協議会等の開催回数	30回/年	50回/年	35回/年	
84						市民が主体の対話・つながり・実現の場の開催	商工振興課 都市整備課 学校教育課	新規	市民が主体の対話・つながり・実現の場の開催回数	1回/年	36回/年	10回/年	
85				地球環境に配慮した地域社会の実現	① 持続可能な伊那市の未来を築く取組の推進	2050年カーボンニュートラルの実現を目指した再生可能エネルギーへの転換（太陽光発電、太陽熱利用システム、薪・ペレットストーブ、ペレットボイラー、木質バイオマス発電など） 第3次伊那市役所エコオフィス活動実行計画に基づく市関係施設の省エネ対策（EV導入、LED化など）	生活環境課	新規	市内におけるCO2排出量	461,000t-CO2/年	287,182t-CO2/年	省エネ・節エネの行動の推進とともに環境省の省エネ推進交付金を活用し、設置を推進していく。	環境省自治体カルテの数値
86								新規	再生可能エネルギーによるCO2排出抑制量	51,601t-CO2/年	92,790t-CO2/年	環境省の省エネ推進交付金を活用し、設置を推進していく。	
87							継続	市有施設におけるCO2排出量	8,189 t -CO2/年	7,308 t -CO2/年	8,150 t -CO2/年		
88					② 安心・安全な地域づくりの実現	犠牲者ゼロを目指し、要配慮者の自助強化及び支援体制の構築（自助）	危機管理課	新規	個別避難計画作成者の割合	5%	100%	作成促進を行う。	
89						共助の核となる自主防災組織の維持及び活性化支援（共助）		新規	複数回の防災研修・訓練を実施する自主防災組織数	20組織	56組織	防災研修・防災訓練を新規で実施する自主防災組織に対して、継続してもらえるよう取り組む。	
90						共助を補完する企業・団体等と連携した支援ネットワークの構築（共助）		新規	災害時支援ネットワークへの加入組織数	0組織	120組織	7月より、企業の募集を行い、組織を増やしていく。	
91						複数の情報収集手段の提供及び情報媒体の多重化（公助）		新規	伊那市防災アプリのダウンロード数	0件	12,000件	広報を継続して行う。	
92						被害軽減や避難行動に役立つ情報提供体制の整備（公助）		新規	伊那市防災気象情報のアクセス件数	5,000件/年	8,600件/年	広報を継続して行う。	